

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332071	岡山県	井原市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			民間委託率	民間委託率(平均)
本庁舎の清掃			98.1%	98.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.9%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	98.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.0%
情報処理・行内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	類似団体委託率(平均)
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入に際しては、条件に合致する施設がないため。	2	31.8%	38.6%
競技場(野球場、フリスビー等)	11	0	0.0%	指定管理者制度導入に際しては、条件に合致する施設がないため。	0	42.6%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に際しては、条件に合致する施設がないため。	2	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	28.8%	12.6%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	0	85.4%	88.2%
休業施設(公園遊具、遊山の家等)	0	0			0	83.3%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	0	65.3%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	1	76.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	0	26.3%	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	0	4.3%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	0	24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	9.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	3	18.8%	17.4%
博物館(博物館、歴史博物館)	5	0	0.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	4	28.3%	27.6%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	17	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の進路支援)	4	1	25.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	0	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	1	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	指定管理者制度あり、指定管理者に指定されている。	14	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
設置率		13.0%	18.5%
実施率		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】				
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率		
BPRの手法を用いた業務分析											実施率	3.7%		
取組状況											→	業務改革効果	実施率	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	
				14.8%	42.6%	20.7%	34.3%	14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	14.8%
単独クラウド	42.6%
単独クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一のな基準による財務書類の作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
--------------------	---	------	---	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	15.0%

※ 統一のな基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。